

事務事業実績測定調査

事務事業名称	成人祭(はたちのつどい)事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性		選択的事业		区分		一般事務事業			
事業期間	2006(H18)年度				年度	~		年度まで				
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット				
関係附属機関名称												

事業対象	メインターゲット	新成人										
	サブターゲット	新成人を祝福するために集まった新成人の家族、地域、関係者の方々等										
	ターゲットが抱える課題	より多くの新成人に喜ばれる成人祭が求められている。										
	ターゲットが抱える課題											

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	より多くの新成人に喜ばれる成人祭が実施された状態。											
-----------------------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<p>新成人に対して成人としての自覚を促すとともに、地域全体で新成人を祝福することとし、市立中学校体育館(全19会場)で成人祭を開催する地域分散方式とすることで、市立中学校体育館(全19会場)において、地域分散方式で成人の日に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国歌・市歌斉唱、市長式辞、市議会議長祝辞、校区委員会代表等からのお祝いのことば。 ・新成人代表(各会場1~2名)による「新成人のことば」。 ・会場ごとに様々なオープニング・アトラクションの実施。 											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	新成人の満足度が向上する。	地域で開催される成人祭に新成人が参加する。	成人祭(はたちのつどい)を市立中学校で開催する。

指標設定	指標説明	参加者に対するアンケート結果(満足度) 【算出式:アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】				参加対象新成人に占める参加者の割合 【算出式:参加者数/参加対象新成人数×100】				開催会場数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	日標(見込み)	80	80	80	80	70	70	70	70	19	19	19	19
	実績	94.34	66.67			67.50	71.10			19	19		
	達成度	83%				102%				100%			
分析	「あまりよくなかった」「よくなかった」と回答した割合は12.5%にとどまるものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、限られた予算で開催したため、満足度が高くなかった。				令和2年度と異なり、例年通り「成人の日」に開催できたので、例年通りの参加率だった。				例年通り、市立19中学校を会場として開催することができた。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	12,988	15,950	14,143		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	95	325	387		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	13,083	16,275	14,530		
	物件費計	14,791	26,391	17,864	19,878	90%
	歳出計	27,874	42,666	32,394		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	27,874	26,391	17,864	19,878	

5. 総括的分析

総括的分析 例年通り、成人の日に市内19中学校体育館を会場とする地域分散方式で開催し、目標を上回る参加率を達成した。式典は、前年度同様、入場時の消毒・検温やマスク着用の徹底・式典の簡素化を行うことにより新型コロナウイルス感染症の予防に力を入れつつも、式典終了後の交流の時間を前年度よりも長く確保することにより、新成人の満足度を高められるように努めた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、新成人及び地域の関係者の意見や、新型コロナウイルス感染症の対策を踏まえながら、事業を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校施設管理事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス			特性	選択的事业			区分	一般事務事業			
事業期間	2006(H18)年度				年度	~			年度まで			
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称									サンセット			
関係附属機関名称												

事業対象	メインターゲット	小・中学校の児童・生徒										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	学校園施設の適切な維持管理・警備。										
	ターゲットが抱える課題											

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市立学校園施設の保安が図られている。											
-----------------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校に学校施設管理人を配置(平日 朝7:00~8:30、夜間16:30~21:30、休日 8:30~12:30、12:30~19:00)し、施設の管理・警備業務を実施する。(幼稚園の管理・警備業務は近隣小学校に配置している学校施設管理人が担当。) ・学校園において、平日の深夜、休日の夜間・深夜には、施設の管理・警備業務を民間業者に委託し、機械警備及び警備員による巡回警備を実施する。 											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	市立学校園施設の安全・安心で良好な学習環境の維持が図られている。				アウトプット(活動結果)	施設の異常や不審者発見時に学校長等に報告する。				インプット(活動)	平日朝7:00~8:30、夜間16:30~21:30、休日8:30~12:30・12:30~19:00に、学校施設管理人を配置し、施設の管理・警備を行う。			
---------	-------------	----------------------------------	--	--	--	--------------	-------------------------	--	--	--	-----------	---	--	--	--

指標設定	指標説明	学校施設の管理が行われている学校数。				アウトプット(活動結果)	学校管理人が適正に配置された日数(年末年始(12/29~1/3)除く)				インプット(活動)	学校施設管理人を配置している学校数(幼稚園については、近隣の小学校の施設管理人が併せて管理する)。			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	71	70	69	69	359	359	359	359	71	70	69	69		
	実績	71	70			359	359			71	70				
	達成度	100%				100%				100%					
分析	全学校園において適切な管理が行われた。				全学校園において適切な配置がなされた。				全学校園において、学校施設管理人を適切に配置した。						

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	市立学校園施設の安全・安心で良好な学習環境の維持が図られている。				アウトプット(活動結果)	施設の異常や不審者発見時に、警備会社が学校長等に報告する。				インプット(活動)	平日の深夜、休日の夜間・深夜に、機械警備及び警備員による巡回警備を実施する。			
----------	-------------	----------------------------------	--	--	--	--------------	-------------------------------	--	--	--	-----------	--	--	--	--

指標設定②	指標説明	学校施設の管理が行われている学校数。				アウトプット(活動結果)	警備会社からの警備状況についての報告回数。				インプット(活動)	平日の深夜、休日の夜間・深夜に、機械警備及び警備員による巡回警備を実施している学校数。			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	71	70	69	69	852	840	828	828	71	70	69	69		
	実績	71	70			852	840			71	70				
	達成度	100%				100%				100%					
分析	全学校園において適切な管理が行われた。				全学校園において適切な報告がなされた。				全学校園において適切な配置がなされた。						

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	102.58
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	798	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	219,097	246,864	248,390		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	219,899	247,662	249,176		
	物件費計	63,574	53,497	0	23	—
	歳出計	283,473	301,159	249,176		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	283,473	53,497	0	23	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>・全小・中学校に学校施設管理人を配置するとともに、新しい学校推進室の委託による夜間・深夜の警備を実施した。 また、学校校務員業務や安全監視事業などの包括業務委託の検討を進めた。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<p>引き続き、施設管理人による巡回警備及び民間業者委託による機械警備を行い、学校園施設の管理・警備業務を実施することにより、市立全学校園の安全・安心で良好な学習環境の維持を図っていく。 施設管理人が担う業務のほか、学校校務員業務など学校運営に係る業務の包括的委託も視野に入れながら、学校運営に係る基本的な方針(実施計画)の作成に取り組む。</p>

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校校務員事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	教育政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2004(H16)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則				
関係補助金名称				サンセット	-
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	学校に在籍する教職員や児童・生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	教職員や児童・生徒が快適な学校生活を送れるよう学校の環境の整備。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	教職員や児童・生徒が快適な環境で学校生活を送ることができる状態。				
事業概要	市立全小・中学校(小学校45校・中学校19校)に各1名の校務員を配置し、教員や学校事務職員の業務に含まれない業務を中心に、学校における日常の施設の維持管理、清掃、補修、植栽の管理及び除草などの環境整備を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						学校施設における日常の環境整備が図られる。				学校に校務員を配置する。			
指標設定	指標説明					日常の環境整備を実施できている学校数(令和4年度に学校統合により1校減)				学校における校務員数(合計)(令和4年度に学校統合により1校減)			
	指標種類	単位				単位 校				単位 人			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					64	64	63	63	64	66	65	65
	実績					64	64			66	66		
	達成度					100%				100%			
分析						全小・中学校において、学校校務員による環境整備が図れた。				全小・中学校において、校務員が不在の状況なく、適切な配置を行った。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	16.36
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	39.54
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	127,600	121,656		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	104,220	109,402		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	—	231,820	231,058		
	物件費計	—	960	514	663	78%	
歳出計		—	232,780	231,572			
歳入	国庫支出金	—	0	0	0		
	府支出金	—	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0		
	市債	—	0	0	0		
	その他	—	0	0	0		
	歳入計	—	0	0	0		
一般財源		—	960	514	663		

5. 総括的分析

教職員の業務に含まない学校施設の日常における維持管理業務等を中心に、学校事業全般を円滑に運営できるように様々な役割を担うとともに、新型コロナウイルス感染症対策に関する学校における消毒等の業務も教職員と協力して行うなど、学校環境の向上に努めた。近隣の学校園(幼稚園含む。)で構成するブロック単位での環境整備の取り組みを進めるとともに、ブロック内で知識・技能の継承等を行うため人員の適正配置を行った。
 また、学校施設管理業務や安全監視事業などとの包括業務委託の検討を進めた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、児童・生徒や教職員が安全で良好な環境で学校生活を送れるよう、校務員による環境整備を進める。 また、直営で行うべき業務量を見極め、効率的な人的配置を行うとともに、学校運営の効率化を図るため、学校校務員が担う業務のほか、施設管理業務など学校運営に係る業務の包括的委託も視野に入れながら、学校運営に係る基本的な方針(実施計画)の作成に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													社会教育委員会議運営事務												
測定年度				2021(R3)年度				部		総合教育部				課		教育政策課									
市長公約との関係		所信表明			市政運営方針			R2		R3		R4													
総合計画体系		基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																				
		施策目標			17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち																				
		実行計画名																							
1. 事務事業の概要																									
種類		内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務												
事業期間		1950(S25)年度			年度		~		年度まで																
根拠法令等		社会教育法、枚方市社会教育委員設置条例																							
関係補助金名称		サンセット																							
関係附属機関名称																									
事業対象		メインターゲット			市職員																				
		サブターゲット																							
		ターゲットが抱える課題			計画の立案等々に際して、各分野の専門的な知見が得られない。																				
		ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		社会教育に関する重要事項について調査・審議が行われ、その答申を受けて、施策が効果的に推進されている状態。																							
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員は、学校教育及び社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、並びに学識経験を有する者の中から教育委員会が委嘱する(13人以内)。任期は2年間。(担当事務) ・社会教育に関する諸計画を立案すること。 ・定時または臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 ・前2号の職務を行うために必要な研究・調査を行うこと。 																							
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
		指標説明		単位		単位		単位																	
		指標種類																							
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5										
		目標(見込み)																							
		実績																							
達成度																									
分析																									

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	11.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,169	1,595	1,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	247	190		
	人件費計	4,169	1,842	1,761		
	物件費計	28	44	39	54	72%
	歳出計	4,197	1,886	1,800		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,197	44	39	54	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>社会教育委員会議を2回開催した。 (開催実績・案件名) ・第36期 第5回社会教育委員会議(令和3年7月2日) ①令和3年度 社会教育事業について ②新しい生活様式における社会教育の在り方について ・第37期 第1回社会教育委員会議(令和3年10月18日) ①枚方市立図書館の運営状況について ②第4次枚方市子ども読書活動推進計画(素案)について</p> <p>(委員の委嘱) ・第36期社会教育委員(任期:令和元年8月1日～令和3年7月31日) 13人委嘱 ・第37期社会教育委員(任期:令和3年8月1日～令和5年7月31日) 13人委嘱</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	本市社会教育行政の進展状況を踏まえ、必要に応じて社会教育委員会議を開催し、社会教育委員それぞれの専門的な立場から、ご意見をいただくことで、さらに社会教育の充実を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	社会教育活動推進事業												
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち										
	実行計画名		17-3.生涯学習活動の支援										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2007(H19)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	社会教育法、決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	教育委員会が主催または共催する社会教育に関する事業に参加または参加を希望する市民等
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	急激に変化を続ける社会の中で、日常生活や家庭生活において身につけておくべき知識や技術が増加している
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	多くの参加者が講座等を通じて、日常生活や家庭生活において身につけておくべき知識や技術を習得し、主体的に学びを深めていくことができている状態
---------------------------	---

事業概要	<p>社会教育基礎講座や家庭教育支援事業、社会教育(人権)講座などを通して、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術を提供することにより、学習する主体を育てるとともに事業参加者の「気づき」を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育基礎講座…人が地域で生活していくために必要な基礎的な知識や技術の習得の機会を提供する。 家庭教育支援事業…自分の子育てを振り返る機会を提供し、“気づき”を促す。また、親と子が協力し一つのことを成し遂げたり、何かを作ったりすることで、コミュニケーションを図り、父親の家庭教育への参加を促す講座を開催する。 社会教育(人権)講座等…お互いの違いを理解し、尊重することの大切さについて考える機会の提供などを行う講座を開催する。
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)		
		学習する主体を育てるとともに事業参加者の「気づき」が促される。	実施内容に興味を抱く市民が講座に参加する。	各種講座を主催・共催にて実施する。		
指標設定		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)		
指標説明	指標説明	参加者に対するアンケート結果(満足度) 【算出式:アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	講座参加者延べ人数	開催講座数		
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標		
	指標数値	単位 %	単位 人	単位 回		
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5		
	実績	80 80 80 80	4,130 2,670 3,400 4,130	614 614 614 614		
達成度	115%		89%		77%	
分析	企画した催しについて、概ね好評だったと考える。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座もあったが、前年度と比べると参加者数が増加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となった講座が多かったため、目標達成できなかった。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.77
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.04
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,376	5,615	6,050		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	16	552	887		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	7,392	6,167	6,937		
	物件費計	5,118	3,261	3,769	5,732	66%
	歳出計	12,510	9,428	10,706		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	12,510	3,261	3,769	5,732	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>・令和3年度は、『絆(きずな)』を共通のテーマに設定し、以下の事業を実施した。</p> <p>①社会教育基礎講座として、前年度から引き続き連続歴史講座として「地域歴史講座『初歩の初歩』」を6回(6地域)を実施した。</p> <p>②家庭教育支援事業として、「子育て応援! 親学び講座」、「親子で楽しもう! LED工作教室 ～あかりについて楽しく学ぼう～」、「親子で楽しむ リサイクル木工教室」、「乳幼児期の今こそ! 未来に向かう力(非認知能力)を育てよう!」、「私にわかる方法で教えて～発達障害絵本『学校コワイ』に込めた思い～」、「思春期のこころの世界とより良い見守り方」を実施した。なお、開催を予定していた枚方市教育委員会と枚方市PTA協議会との共催事業「絆～きずな～ 人生の道しるべは、うどんの鉢」は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。</p> <p>③社会教育(人権)啓発事業として、「あなたの身近にもいる LGBTQ+～レズビアン」の保健室の先生が伝える性の多様性～」、「枚方市日本語・多文化共生教室『よみかき』」等を実施した。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	講座実施後のアンケート調査で市民のニーズを把握したり、世間で話題になっているような内容を企画することで、より多くの市民が参加したくなるような事業の実施に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	「枚方の教育」編集発行事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		29.市民との情報の共有化を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性				選択的事业		区分		一般事務事業	
事業期間	2008(H20)年度				年度	~						年度まで		
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		ホームページを閲覧、又は図書館を利用している市民											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		市民が教育行政のあらまし等に関する情報の周知。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	教育行政のあらまし等について、市民に情報を発信できている。													
事業概要	毎年「枚方の教育」冊子を作成し、関係機関に配布するとともに、ホームページへの掲載し、市民へ公表する。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	教育行政のあらまし等について、市民に情報を発信できている。				関係機関に対し、「枚方の教育」冊子を配布する。				「枚方の教育」冊子の編集作業を行ったうえで、発行する。					
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	指標説明		「枚方の教育」に関するホームページサイトへの閲覧回数		配布した冊子の数		作成した冊子の数							
	指標種類		増加することが良いとされる指標		減少することが良いとされる指標		減少することが良いとされる指標							
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		200	200	210	220	250	0	-	-	250	0	-	-
	実績		244	208			107	0			110	0		
	達成度		104%				100%				100%			
分析		目標は達成できたが令和2年度よりも減少。令和3年度は、ホームページへの掲載が、年明けと遅かったため、閲覧数が伸びなかった。				令和3年度から、冊子での配布を廃止し、ホームページのみでの閲覧に変更した。				令和3年度から、冊子での配布を廃止し、ホームページのみでの閲覧に変更した。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,004	1,994	1,964		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,004	1,994	1,964		
	物件費計	173	0	0	0	—
	歳出計	2,177	1,994	1,964		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	2,177	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度(2021年度)版「枚方の教育」は、冊子での発行を辞め、ホームページでの閲覧のみとし、市民へ公表した。記載内容は昨年度同様、効果的に見やすくするため、タイトルごとに細分化し、閲覧しやすいように努めた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	ホームページのみとなったが、閲覧数が減少傾向になっていることもあり、さらに充実した内容に改善を行う必要がある。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育委員会広報事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		29.市民との情報の共有化を進めます											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性		選択的事业		区分		一般事務事業			
事業期間	2008(H20)年度				年度	~		年度まで				
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		ラジオやホームページを視聴、閲覧している市民									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		枚方市の教育施策に対する情報不足									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	枚方市の推進する教育施策や各学校園での特徴ある取り組みについての広報活動の充実が図られている状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> FMひらかた「枚方教育ステーション」(毎週火曜日・日曜日放送)の企画・収録等 教育委員会事務局ホームページの管理・運用 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	教育施策や各学校園での特徴ある取り組み等について、市民等に情報発信ができています。	FMひらかた「枚方教育ステーション」が放送される。				FMひらかた「枚方教育ステーション」を製作する。						
指標説明	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	全放送における、教育委員会及び学校園における取り組みをテーマにした放送率 【算出式:教育委員会及び学校園における取り組みをテーマとした放送回数/「教育ステーション」の放送回数×100】				「教育ステーション」の年間放送回数				「教育ステーション」の原稿作成回数			
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
指標数値	100	100	-	-	50	50	-	-	50	50	-	-
実績	100	100			52	46			52	46		
達成度	100%				92%				92%			
分析	FMひらかた「教育ステーション」を46回放送し、教育委員会の取り組みや学校園の特色ある取り組みについて、市民に向けて情報発信を行った。				FMひらかたの閉局に伴い、若干回数は減少したものの、「教育ステーション」を46回放送し、教育委員会の取り組みや学校園の特色ある取り組みについて、市民に向けて情報発信を行った。				FMひらかたの閉局に伴い、若干回数は減少したものの、「教育ステーション」を46回放送し、教育委員会の取り組みや学校園の特色ある取り組みについて、市民に向けて情報発信を行った。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,165	1,755	236		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,165	1,755	236		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	2,165	1,755	236		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	2,165	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・FMひらかたの閉局に伴い、若干回数は減少したものの、「教育ステーション」を46回放送し、教育委員会の取り組みや学校園の特色ある取り組みについて、市民に向けて情報発信を行った。 ・ホームページなどを活用し教育委員会の取り組みを市民に向け情報発信を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	・FMひらかたの閉局を受けて、SNS等を活用した新たな情報発信のあり方について検討する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育に関する事務の点検及び評価事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	教育政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2008(H20)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	小・中学校の児童・生徒			
	サブターゲット	市民			
	ターゲットが抱える課題	学識経験者の意見を元に、より市民に分かりやすい報告書となるよう様式の変更などを行い、学識経験者による指摘や意見に基づく改善を行う必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	学識経験者の知見を活用し、より効果的な事業・施策の推進と市民への責任を果たすことが出来ている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の会議等の開催や活動状況等の確認を行うとともに、市長公約事業を中心に設定した教育委員会主要施策について点検及び評価を行う。 点検及び評価の内容について、学識経験者の知見を活用する。(点検評価員会議を3回程度開催) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに、市民に公表を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)	効果的な教育行政が推進される。				インプット(活動)	教育委員会主要施策を対象に、学識経験者の知見を活用した点検及び評価を行う。			
	指標説明					点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、市民に公表する手法の数					点検評価委員会会議の開催回数				
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					2	2	2	2	3	3	3	3		
	実績					2	2			2	3				
	達成度					100%				100%					
分析					市議会及びHPにて報告書を報告・掲載することで、適切に市民に報告書を公表した。				3回のWEB会議を開催し、点検評価員からの意見をもとに点検評価報告書を作成することができた。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.73
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配直をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,612	5,981	5,736		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	86	0	0		
	特別職非常勤	—	57	86		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	5,698	6,038	5,822		
	物件費計	51	18	22	60	37%
	歳出計	5,749	6,056	5,844		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	5,749	18	22	60	

5. 総括的分析

令和3年度は、より簡潔でわかりやすい報告書となるよう、評価区分等の見直しを実施した。
 会議の開催については、WEB会議にて3回の点検評価員会議を実施し、学識経験者の知見を活用し、市民に向けてわかりやすい報告書を作成することができた。
 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況については、点検及び評価の結果について、「適正」との評価を得た。
 作成した報告書は、議会へ報告するとともに、ホームページ等により市民に公表した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	教育に関する事務の点検及び評価を効果的に実施することで、教育行政の推進につなげていく。 また、市民への説明責任を果たすため、点検及び評価の結果や、教育委員会が推進している各事業について積極的な広報・PRに努める。 さらに、報告書については、点検評価員からいただいた意見等をもとに、内容の充実等を進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育委員会会議運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務		
事業期間	1952(S27)年度				年度	~		年度まで						
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律													
関係補助金名称												サンセット		-
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		教育委員会事務局職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		関係各課との調整、会議の円滑な進行。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	スムーズな資料作成を行い、会議を滞りなく進行している状態													
事業概要	<p>教育委員会は、地方自治の精神に基づき、5人の合議制により幅広い視野から審議し意思決定を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会・臨時会、教育委員会協議会が円滑に運営されるよう準備を行う。 ・教育政策会議の準備、運営を行う。 													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	指標説明														
	指標種類	単位					単位					単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)													
	実績														
	達成度														
分析															

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.55
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	4.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,211	4,785	4,321		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	8,160	0	0		
	特別職非常勤	—	8,160	8,160		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	13,371	12,945	12,481		
	物件費計	381	383	0	180	—
	歳出計	13,752	13,328	12,481		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	13,752	383	0	180	

5. 総括的分析

総括的分析	教育委員会定例会・臨時会、教育委員会協議会、教育政策会議の準備・運営をスムーズに行うことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	市政運営の透明性を確保するため、引き続き、教育委員会の会議及び教育委員の活動について、ホームページ等で市民に公開する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育委員秘書事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理				特性				庶務的事務		区分		庶務的内部管理事務	
事業期間	不明				年度	~						年度まで		
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		教育委員(教育長を含む)											
	サブターゲット		ホームページを閲覧している市民											
	ターゲットが抱える課題		教育委員会各課との教育委員(教育長を含む)のスケジュール管理の一元化。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	教育委員(教育長を含む)の円滑なスケジュール管理・調整、教育委員の活動等のホームページへの掲載が出来ている状態。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員(教育長を含む)のスケジュール管理・調整 教育委員(教育長を含む)の職務遂行に係る資料等の調製、交際費の支出、公用車による送迎等 教育委員の活動等の広報 													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)					インプット(活動)			
指標設定	指標説明														
	指標種類	単位					単位					単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)														
	実績														
	達成度														
分析															

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,009	3,988	3,143		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	4,009	3,988	3,143		
	物件費計	1,275	379	440	1,659	27%
	歳出計	5,284	4,367	3,583		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	5,284	379	440	1,659	

5. 総括的分析

総括的分析
 ・教育委員(教育長を含む)のスケジュール管理・調整等、職務の遂行に係る資料等の調整、交際費の支出、公用車による送迎等に円滑に事務を執行した。
 ・教育委員の所感を、市ホームページに掲載し、教育委員の活動等について市民へ広報を行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き教育委員(教育長を含む)の職務の遂行が円滑に行われるよう事務執行するとともに、教育委員の活動について市民への広報を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	総合教育会議運営事務										
測定年度	2021 (R3) 年度			部	総合教育部			課	教育政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2015 (H27) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	市長、教育委員会委員、教育委員会事務局職員				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	関係各課との調整、会議の円滑な進行。				
	ターゲットが抱える課題					

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	スムーズな資料作成を行い、会議を滞りなく進行している状態。				
------------------------	-------------------------------	--	--	--	--

事業概要	<p>○総合教育会議の概要 総合教育会議は、平成27年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い設置されたもので、教育大綱策定に関する協議及び次に掲げる事項について、市長と教育委員会が、協議・調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策 ・児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置 <p>○会議の構成員 市長、教育長、教育委員</p> <p>○運営事務の概要 総合教育会議の会場設営、資料作成・配付、開催の周知、会議録の作成・公開、傍聴人の受付、会場整理等を行う。</p>				
------	---	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類	単位				単位					単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
	達成度													
分析														

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,603	1,196	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,603	1,196	1,179		
	物件費計	17	13	13	17	76%
	歳出計	1,620	1,209	1,192		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	1,620	13	13	17	

5. 総括的分析

総括的分析	○総合教育会議の開催状況 第1回 令和3年12月21日 案件: 総合型放課後事業の取り組みについて 総合教育会議は、市政運営の透明性と本市教育行政に対する市民の一層の信頼を確保するため、公開で実施するとともに、会議実施後は、ホームページにおいて会議資料及び会議録の公表を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有することで、より一層民意を反映した教育行政の推進を図っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育委員会指定管理者選定委員会運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務		
事業期間	2018(H30)年度				年度	~		年度まで						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項、枚方市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行条例													
関係補助金名称											サンゼット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		教育委員会指定管理者選定委員会											
	サブターゲット		教育委員会事務局内職員											
	ターゲットが抱える課題		選定委員会の円滑な運営。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	指定管理者導入施設のより効率的・効果的な管理運営に向けた、指定候補者の適正な選定。													
事業概要	指定管理者制度を導入あるいは更新するにあたり、指定候補者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催する。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				指標説明				指標説明					
	単位				単位				単位					
	指標種類				指標種類				指標種類					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)													
実績														
達成度				達成度				達成度						
分析				分析				分析						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	401	0	0		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	401	0	0		
	物件費計	352	0	0	0	—
	歳出計	753	0	0		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	753	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は、指定管理者制度を導入または更新する教育委員会所管の施設がなかったため、指定管理者選定委員会運営事務は実施しなかった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	平成28年3月に策定された「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、公の施設への指定管理者制度の導入・更新に際し、適正な事業者の選定に資する指定管理者選定委員会運営事務を、今後も継続実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		教育予算・実行計画調整事務												
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3			R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務		
事業期間	2008(H20)年度				年度	~		年度まで						
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律													
関係補助金名称												サンセット	-	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		教育委員会事務局内職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		教育課題の解決にあたり、施策の効果的な推進や見直し等について調整を図るため、各予算の調整、執行管理を行う必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	教育に関する新たな事業や取組みを進め、教育課題の解決が可能になる状態。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局各課が予算要求及び実行計画の作成をする際には、教育委員会事務局内の取りまとめを行い、より効果的・効率的な予算・事務執行の観点から事前審査・調整等を行う。 財務会計システムにより、予算の執行管理を行うとともに、決算資料の取りまとめ、調整等を行う。 事業計画の進捗状況について管理するとともに、教育課題解決のため、施策の効果的な推進や見直し等が必要な場合は、関係部署と調整を図る。 平成28年6月に策定した「枚方市教育振興基本計画」に基づく施策の進捗管理を行う。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
指標設定	指標説明		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
			単位				単位				単位			
	指標種類		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値		日標(見込み)											
			実績											
	達成度													
分析														

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	2.17
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	20,443	19,938	17,050		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	20,443	19,938	17,050		
物件費計	0	29	0	0	—	
歳出計	20,443	19,967	17,050			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源	20,443	29	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析
 ・教育行政に関する実行計画の作成について、適切に執行管理・調整等を行った。また、過去の予算額及び決算額の分析を行い、令和4年度当初予算編成時に効果的・効率的な予算配分を行った。
 ・「枚方市教育振興基本計画」に基づく施策の進捗管理を行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・引き続き、市政の基本方針等との整合性を図りながら、教育行政に関する事業計画の執行管理・調整等を行う。また、効果的・効率的な執行を行うための予算編成を適正に行う。 ・今後も、策定した「枚方市教育振興基本計画」に基づき事業を進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	給与関係事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理				特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明				年度	～				年度まで				
根拠法令等	地方公務員法等													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		市教育委員会職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		職員の給与等に関する事務を適正に執行する必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各職員に適正に給与等が支給される状態。													
事業概要	特別職、正職員、会計年度任用職員等、教育委員会職員の報酬・給与の支払事務、所得税・住民税の控除及び納付事務、年末調整、社会保険・雇用保険等の事務手続き、給与証明の発行等。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	指標説明													
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位			
	指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績												
	達成度													
	分析													

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	2.30
任期付職員	0.48
会計年度任用職員	0.82
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	16,393	21,059	20,159		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	741	651	1,947		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	17,134	21,710	22,106		
	物件費計	226	155	71	290	24%
	歳出計	17,360	21,865	22,177		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	17,360	155	71	290	

5. 総括的分析

総括的分析	特別職、任期付職員、会計年度任用職員等を含む教育委員会全職員の報酬・給与等の支払事務、所得税・住民税の控除及び納付事務、年末調整、社会保険・雇用保険等の事務手続き、給与証明の発行等の事務を訂正かつ迅速に遂行した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き厳正で効率的な事務執行に務める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人事関係事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	教育政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理		特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度	~			年度まで			
根拠法令等	地方公務員法等										
関係補助金名称							サンセット	-			
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		教育委員会職員								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		職員の人事に関する事務を適正に執行する必要がある。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員が、その能力を存分に発揮することができ、組織体制が充実している状態。										
事業概要	教育委員会職員(教職員を除く)の人事管理事務と各種休暇の管理、公務災害時の手続き、研修実施等に関する事務。夏・冬作業服、靴等をそれぞれの貸与基準に基づいて貸与。										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標(見込み)											
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.12
会計年度任用職員	0.07
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	21,194	18,224	12,308		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	571	0	191		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	21,765	18,224	12,499		
	物件費計	797	0	0	200	—
	歳出計	22,562	18,224	12,499		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	22,562	0	0	200	

5. 総括的分析

総括的分析	教育委員会職員(教職員を除く)の人事管理事務と各種休暇の管理、公務災害時の手続き、研修実施等に関する事務。夏・冬作業服、靴等の貸与についても、基準に適正に執行した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	職員一人ひとりの資質向上に務めることにより、教育行政に対する市民の信頼を確保する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育政策課運営事務																
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	教育政策課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外														
	施策目標		99.施策体系外														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理				特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明				年度	~				年度まで							
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称											サンセット						
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		課職員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている状態																
事業概要	課の運営事務																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明																
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位		単位				
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標(見込み)															
	実績																
	達成度																
分析																	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	2.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.15
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	24,532	20,974	19,643		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,594	651	2,627		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	27,126	21,625	22,270		
	物件費計	21,388	23,942	22,874	23,169	99%
	歳出計	48,514	45,567	45,144		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	48,514	23,942	22,874	23,169	

5. 総括的分析

総括的分析	学校園連絡物小包配送業務、教育政策課車両運行・管理業務、その他運営に係る庶務業務を円滑に執行した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	他部局との連絡、調整を図りながら、正確かつ迅速に事務処理を行い、円滑な事務執行を行う。